

## ◆団体基本情報

No.	10	種別	株式会社	団体名	株式会社仙台市環境整備公社		
所在地	〒981-3111 仙台市泉区松森字阿比古7番1						
電話番号	022-218-2050		FAX番号	022-218-2052		所管 部局	環境局 総務課
団体ホームページ	http://s-kankyo.co.jp						
代表者職氏名	代表取締役社長 遠藤守也			設立年月日	昭和59年5月26日		
資本金・基本財産	100,000 千円		市の出資額(割合)	50,000 千円 ( 50.0 %)			
設立目的	仙台市の指導を遵守し公共性の確保に努めながら、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、事業を営むことを目的とする(定款)						
事業概要	令和2年度は仙台市からの受託事業である、缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類収集運搬業務、同選別業務を滞りなく実施した。その他、一般廃棄物処理施設等管理運營業務、缶・びん類の売払い業務、仙台市葛岡工場処理手数料徴収業務に加え、自主事業として引き続き犬猫等の骨壺・骨箱等の販売業務、静脈物流限定活きびん用レンタル箱事業を行っている。						
評価対象決算期	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						

## ◆人員等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①常勤役員数	2 人	2 人	2 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	2 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	62.0 歳	63.0 歳	64.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	4,930 千円	4,940 千円	4,941 千円
④職員数	241 人	254 人	261 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
⑤職員平均年齢	47.2 歳	47.4 歳	47.2 歳
⑥職員平均年間給与	3,610 千円	3,478 千円	3,548 千円

## ◆主要財務データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①営業利益	76,848 千円	62,460 千円	103,851 千円
②経常利益	86,013 千円	70,579 千円	116,249 千円
③当期純利益(税引後)	55,277 千円	36,873 千円	74,814 千円
④繰越利益剰余金	55,609 千円	38,482 千円	75,296 千円
⑤利益剰余金	432,000 千円	464,873 千円	535,687 千円
⑥資本金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
⑦純資産	532,000 千円	564,873 千円	635,687 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

## ◆市の財政的関与

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	1,428,317 千円	1,482,859 千円	1,594,819 千円
③市に対する収入依存度	99.57 %	99.60 %	99.61 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和2年度事業費
缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類収集運搬業務	仙台市青葉区、宮城野区、若林区、太白区の生活ごみのうち、分別排出される缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類を日程表に基づき収集し、市が所有する選別施設に搬入すること	636,032 千円
缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類選別業務	仙台市一般廃棄物処理基本計画及び仙台市分別収集計画により缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類を市の所有する選別施設において選別業務及び管理業務を行う。	495,630 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類収集運搬、同選別業務等の受託業務を滞りなく行い、仙台市のごみ減量リサイクル施策の一端を担うべく努めてきた。今後とも長年培ったごみ減量リサイクルに関する様々なノウハウを最大限に生かし、市民サービスの向上に努めるとともに効率的な事業運営を進める。	同社はこれまでに蓄積した独自のノウハウを活かし、缶・びん・ペットボトル等の収集・選別業務を適切に遂行することによって、社会的要請の強い「資源のリサイクル」に寄与している。
2. 業務・組織管理	正社員については、資格取得等の研修により専門的能力の向上を図っているが、非正規社員の業務管理や作業ノウハウの継承等が今後の大きな課題となっている。人材育成等について、パートタイマーからの社員登用制度により、モチベーションの向上を図り業務体制の見直しに取り組んでいる。	引き続き業務体制の見直し等を行い、ノウハウの継承や専門的能力の向上等に取り組まれない。
3. 財務状況	令和2年度は、委託料の増加や消耗工具器具備品費や減価償却費の減等により、平成24年度から9期連続黒字経営となった。	9期連続での黒字決算となっており評価できる。財務基盤の更なる強化に向けて、自主事業の拡充等に取り組まれない。
4. 今後の方向性及び課題	今後8年間の収集運搬業務の委託契約が継続されるので、安定的な経営が見込まれている。ここ数年に渡り増加する退職者対策として、パートタイマーからの正社員登用を進めているが、社員の定着や人員構成の不均衡の是正、ノウハウの継承が課題となっている。今後とも車両及び人員の適正な配置や、技術の継承に努め、より効率的、効果的な事業運営について検討を進める。	雇用形態に関わらず、社員の作業ノウハウの確かな体得と継承が重要であることから、人材育成につき計画的に取り組まれない。また、多角的な経営や効率的、効果的な運営に継続して取り組み財務基盤の強化を図り、安定的な経営を継続されたい。